

## 議案第 3 1 号

### 令和 3 年度養老町国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度養老町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 3 8 8, 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		589,443
	1. 国民健康保険税	589,443
2. 使用料及び手数料		300
	1. 手数料	300
3. 国庫支出金		693
	1. 国庫補助金	693
4. 県支出金		2,541,021
	1. 県補助金	2,541,021
5. 財産収入		276
	1. 財産運用収入	276
6. 繰入金		223,518
	1. 他会計繰入金	223,518
7. 繰越金		29,432
	1. 繰越金	29,432
8. 諸収入		4,017
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,005
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1,011
歳入合計		3,388,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		48,904
	1. 総務管理費	47,480
	2. 徴税費	696
	3. 運営協議会費	128
	4. 趣旨普及費	600
2. 保険給付費		2,516,029
	1. 療養諸費	2,178,456
	2. 高額療養費	329,810
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	5,043
	5. 葬祭諸費	2,700
3. 国民健康保険事業費納付金		644,086
	1. 医療給付費分	410,362
	2. 後期高齢者支援金等分	176,895
	3. 介護納付金分	56,829
4. 保健事業費		39,685
	1. 特定健康診査等事業費	30,034
	2. 保健事業費	9,651
5. 基金積立金		100,276
	1. 基金積立金	100,276

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		24,492
	1. 公債費	24,492
7. 諸支出金		5,228
	1. 償還金及び還付加算金	5,178
	2. 延滞金	50
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		3,388,700



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	589,443	662,530	△73,087
2. 使用料及び手数料	300	300	0
3. 国庫支出金	693	2,211	△1,518
4. 県支出金	2,541,021	2,686,261	△145,240
5. 財産収入	276	136	140
6. 繰入金	223,518	235,209	△11,691
7. 繰越金	29,432	4,627	24,805
8. 諸収入	4,017	4,026	△9
歳入合計	3,388,700	3,595,300	△206,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	48,904	48,990	△86	790		45,686	2,428
2. 保険給付費	2,516,029	2,662,658	△146,629	2,508,212		3,360	4,457
3. 国民健康保険事業費納付金	644,086	665,451	△21,365	11,504		172,478	460,104
4. 保健事業費	39,685	38,340	1,345	8,704		5,996	24,985
5. 基金積立金	100,276	140,137	△39,861			276	100,000
6. 公債費	24,492	24,492	0				24,492
7. 諸支出金	5,228	5,232	△4				5,228
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	3,388,700	3,595,300	△206,600	2,529,210		227,796	631,694

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	587,913	661,000	△73,087
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,530	1,530	0
計	589,443	662,530	△73,087

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	300	300	0
計	300	300	0

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	693	2,211	△1,518
計	693	2,211	△1,518



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 医療給付費分現年課税分		373,375	医療給付費分現年課税分	373,375
2. 後期高齢者支援金分現年課税分		139,099	後期高齢者支援金分現年課税分	139,099
3. 介護納付金分現年課税分		47,439	介護納付金分現年課税分	47,439
4. 医療給付費分滞納繰越分		20,000	医療給付費分滞納繰越分	20,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		5,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000
6. 介護納付金分滞納繰越分		3,000	介護納付金分滞納繰越分	3,000
1. 医療給付費分現年課税分		10	医療給付費分現年課税分	10
2. 後期高齢者支援金分現年課税分		10	後期高齢者支援金分現年課税分	10
3. 介護納付金分現年課税分		10	介護納付金分現年課税分	10
4. 医療給付費分滞納繰越分		1,000	医療給付費分滞納繰越分	1,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		200	後期高齢者支援金分滞納繰越分	200
6. 介護納付金分滞納繰越分		300	介護納付金分滞納繰越分	300

1. 督促手数料		300	督促手数料	300

1. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金		693	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	693

## (款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	2,529,517	2,675,576	△146,059
2. 国庫負担金減額措置対策費補助金	11,504	10,685	819
計	2,541,021	2,686,261	△145,240

## (款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	276	136	140
計	276	136	140

## (款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	223,518	235,209	△11,691
計	223,518	235,209	△11,691

## (款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	29,432	4,627	24,805
計	29,432	4,627	24,805

## (款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	5	10	△5
計	3,005	3,010	△5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	2,508,286	普通交付金	2,508,286
2. 特別交付金	21,231	保険者努力支援分	12,430
		特別調整交付金分（市町村分）	97
		特定健康診査等負担金	8,704
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	11,504	国庫負担金減額措置対策費補助金	11,504

1. 利子及び配当金	276	国民健康保険基金利子	276

1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,286	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,286
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,136	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,136
3. 職員給与費等繰入金	51,682	職員給与費等繰入金	51,682
4. 出産育児一時金等繰入金	3,360	出産育児一時金等繰入金	3,360
5. 財政安定化支援事業繰入金	11,054	財政安定化支援事業繰入金	11,054

1. 繰越金	29,432	繰越金	29,432

1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5

## (款) 8. 諸収入 (項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 8. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	6	10	△4
2. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4. 一般被保険者返納金	2	2	0
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0
6. 雑入	1	1	0
計	1,011	1,015	△4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 滞納処分費	6	滞納処分費	6
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1. 一般被保険者返納金（現年度分）	1	一般被保険者返納金（現年度分）	1
2. 一般被保険者返納金（過年度分）	1	一般被保険者返納金（過年度分）	1
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑入	1	雑入	1

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	46,781	46,848	△67	693		44,871	1,217
2. 連合会負担金	699	718	△19			699	
計	47,480	47,566	△86	693		45,570	1,217

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	696	649	47				696
計	696	649	47				696

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	128	129	△1			116	12
計	128	129	△1			116	12

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	600	646	△46	97			503
計	600	646	△46	97			503

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,150,000	2,296,825	△146,825	2,150,000			
2. 退職被保険者等療養給付費	100	300	△200	100			
3. 一般被保険者療養費	21,900	22,638	△738	21,900			
4. 退職被保険者等療養費	10	100	△90	10			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	16,623	国保関係職員費	32,134
3. 職員手当等	7,928	経常事務費	11,661
4. 共済費	7,583	国保電算処理委託料	2,986
8. 旅費	14		
10. 需用費	1,183		
11. 役務費	7,904		
12. 委託料	5,546		
18. 負担金補助及び交付金	699	国保連合会負担金	699

11. 役務費	696	納税機関取扱手数料	696

1. 報酬	116	運営協議会費	128
8. 旅費	9		
10. 需用費	3		

10. 需用費	600	国保税制度普及推進費	600

18. 負担金補助及び交付金	2,150,000	一般被保険者療養給付費	2,150,000
18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費	100
18. 負担金補助及び交付金	21,900	一般被保険者療養費	21,900
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費	10

## (款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	6,446	5,507	939	6,372			74
計	2,178,456	2,325,370	△146,914	2,178,382			74

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	329,000	327,645	1,355	329,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	100	200	△100	100			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	600	100	700			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	329,810	328,455	1,355	329,810			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	5,040	5,460	△420			3,360	1,680
2. 支払手数料	3	3	0				3
計	5,043	5,463	△420			3,360	1,683

## (款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,700	3,350	△650				2,700
計	2,700	3,350	△650				2,700



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	6,446	診療報酬審査手数料	6,446

18. 負担金補助及び交付金	329,000	一般被保険者高額療養費	329,000
18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費	100
18. 負担金補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費	700
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費	10

18. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費	10
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費	10

18. 負担金補助及び交付金	5,040	助産諸費補助金	5,040
11. 役務費	3	支払手数料	3

18. 負担金補助及び交付金	2,700	葬祭費補助金	2,700

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	410,362	414,563	△4,201	11,504		125,905	272,953
計	410,362	414,563	△4,201	11,504		125,905	272,953

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者医療給付費分	176,895	185,995	△9,100			35,472	141,423
計	176,895	185,995	△9,100			35,472	141,423

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	56,829	64,893	△8,064			11,101	45,728
計	56,829	64,893	△8,064			11,101	45,728

## (款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	30,034	28,897	1,137	8,704			21,330
計	30,034	28,897	1,137	8,704			21,330

## (款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	9,651	9,443	208			5,996	3,655
計	9,651	9,443	208			5,996	3,655

## (款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険基金積立金	100,276	140,137	△39,861			276	100,000
計	100,276	140,137	△39,861			276	100,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	410,362	一般被保険者医療給付費分	410,362

18. 負担金補助及び交付金	176,895	一般被保険者医療給付費分	176,895

18. 負担金補助及び交付金	56,829	介護納付金分	56,829

10. 需用費	929	特定健康診査等事業費	30,034
11. 役務費	1,611		
12. 委託料	27,388		
17. 備品購入費	106		

2. 給料	2,772	国保関係職員費	5,996
3. 職員手当等	1,931	医療費通知事務費	1,735
4. 共済費	1,293	保健衛生普及事業費	1,920
11. 役務費	1,735		
18. 負担金補助及び交付金	1,920		

24. 積立金	100,276	国民健康保険基金積立金	100,276

## (款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	24,400	24,400	0				24,400
2. 利子	92	92	0				92
計	24,492	24,492	0				24,492

## (款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	30	50	△20				30
3. 償還金	10	10	0				10
4. 一般被保険者還付加算金	126	110	16				126
5. 退職被保険者等還付加算金	12	12	0				12
計	5,178	5,182	△4				5,178

## (款) 7. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

1. 延滞金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

## (款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	24,400	町債年次償還元金 24,400
22. 償還金、利子及び割引料	92	一時借入金利子 92

22. 償還金、利子及び割引料	5,000	一般被保険者過年度分保険税還付金 5,000
22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等過年度分保険税還付金 30
22. 償還金、利子及び割引料	10	過年度分補助金返還金 10
22. 償還金、利子及び割引料	126	一般被保険者過年度分保険税還付加算金 126
22. 償還金、利子及び割引料	12	退職被保険者等過年度分保険税還付加算金 12

22. 償還金、利子及び割引料	50	延滞金 50


# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員 手当等	計			
本年度	6	0	19,395	9,859	29,254	8,876	38,130	
前年度	6	0	18,927	9,953	28,880	8,941	37,821	
比較	0	0	468	△ 94	374	△ 65	309	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	120	570	304	1,390	4,235	3,156
	前年度	0	0	282	328	2,001	4,195	3,066
	比較	0	120	288	△ 24	△ 611	40	90
	区分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	児童手当	夜間休日 勤務手当	出動手当	管理職員 特別勤務 手当	
	本年度	84	0	0	0	0	0	
	前年度	81	0	0	0	0	0	
	比較	3	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
給 料	468	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	159	定期昇給等に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	309	異動等に伴う増加	
職員手当等	△ 94	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 94	異動等に伴う減少	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	274,640	—
	平均給与月額(円)	280,692	—
	平均年齢(歳)	36.08	—
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	260,633	—
	平均給与月額(円)	278,814	—
	平均年齢(歳)	34.28	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	66.7
	3 級	1	16.7
	4 級	0	0.0
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	3	50.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	0	0.0
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

地方債の令和元年度末における現在高並びに  
令和2年度及び令和3年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
保険財政自立支援事業貸付金	73,200	48,800	0	24,400	24,400
合 計	73,200	48,800	0	24,400	24,400

議案第 3 2 号

令和 3 年度養老町簡易水道特別会計予算

令和 3 年度養老町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 6 , 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 4 日提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		30
	1. 分担金	30
2. 使用料及び手数料		25,750
	1. 使用料	25,750
3. 財産収入		10
	1. 財産運用収入	10
4. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
5. 諸収入		10
	1. 町預金利子	1
	2. 雑入	9
歳入合計		26,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 衛生費		26,700
	1. 水道費	26,700
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		26,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	30	30	0
2. 使用料及び手数料	25,750	24,289	1,461
3. 財産収入	10	8	2
4. 繰越金	1,000	5,563	△4,563
5. 諸収入	10	10	0
歳入合計	26,800	29,900	△3,100



歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	26,700	29,800	△3,100			50	26,650
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	26,800	29,900	△3,100			50	26,750

## 2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 水道加入分担金	30	30	0
計	30	30	0

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 水道使用料	25,750	24,289	1,461
計	25,750	24,289	1,461

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	10	8	2
計	10	8	2

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	5,563	△4,563
計	1,000	5,563	△4,563

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9	9	0
計	9	9	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道加入分担金	30	西部簡易水道加入分担金	30

1. 現年度分	25,550	西部簡易水道使用料	25,550
2. 過年度分	200	過年度分	200

1. 利子及び配当金	10	水道整備基金利子	10

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1. 預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1. 雑入	9	西部簡易水道	9

### 3. 歳出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道管理費	26,700	29,800	△3,100			50	26,650
計	26,700	29,800	△3,100			50	26,650

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	30	水道管理費	22,460
10. 需用費	9,019	水道関係負担金	240
11. 役務費	526	施設整備工事	4,000
12. 委託料	3,481		
13. 使用料及び賃借料	232		
14. 工事請負費	4,000		
18. 負担金補助及び交付金	240		
22. 償還金、利子及び割引料	1		
24. 積立金	7,500		
26. 公課費	1,671		




議案第 3 3 号

令和 3 年度養老町立食肉事業センター特別会計予算

令和 3 年度養老町立食肉事業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 3 , 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 5 , 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		61,764
	1. 事業収入	61,764
2. 使用料及び手数料		18
	1. 使用料	18
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		91,600
	1. 他会計繰入金	91,600
5. 繰越金		200
	1. 繰越金	200
6. 諸収入		10,217
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	10,216
0. 県支出金		0
	0. 委託金	0
歳入合計		163,800



歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		151,491
	1. 総務管理費	151,491
2. 公債費		11,809
	1. 公債費	11,809
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		163,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	61,764	62,653	△889
2. 使用料及び手数料	18	18	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	91,600	55,000	36,600
5. 繰越金	200	550	△350
6. 諸収入	10,217	10,242	△25
0. 県支出金	0	1,536	△1,536
歳入合計	163,800	130,000	33,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	151,491	116,467	35,024			90,206	61,285
2. 公債費	11,809	13,033	△1,224			11,629	180
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	163,800	130,000	33,800			101,835	61,965

## 2. 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 食肉事業センター使用料	61,764	62,653	△889
計	61,764	62,653	△889

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 総務使用料	18	18	0
計	18	18	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	91,600	55,000	36,600
計	91,600	55,000	36,600

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	200	550	△350
計	200	550	△350

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	10,216	10,241	△25
計	10,216	10,241	△25

(款) 0. 県支出金 (項) 0. 委託金

0. 農林水産業費委託金	0	1,536	△1,536
計	0	1,536	△1,536

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 食肉事業センター 使用料	61,764	食肉事業センター使用料	61,764

1. 財産管理使用料	18	公有財産目的外使用料	18

1. 利子及び配当金	1	施設整備基金積立金利子	1

1. 一般会計繰入金	91,600	一般会計繰入金	91,600

1. 前年度繰越金	200	前年度繰越金	200

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 雑入	10,216	洗車料並びに電気使用料	129
		牛肉照合用サンプル採取料	876
		枝肉確認票発行業務料	346
		牛頭部等処理料	8,865


### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	151,491	116,467	35,024			90,206	61,285
計	151,491	116,467	35,024			90,206	61,285

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	11,470	12,495	△1,025			11,470	
2. 利子	339	538	△199			159	180
計	11,809	13,033	△1,224			11,629	180

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	3,854	食肉事業センター運営委員会費 136
2. 給料	10,396	食肉事業センター関係職員費 20,986
3. 職員手当等	6,656	食肉事業センター管理費 130,369
4. 共済費	4,499	
7. 報償費	10	
8. 旅費	10	
10. 需用費	43,778	
11. 役務費	2,062	
12. 委託料	33,510	
13. 使用料及び賃借料	4,860	
14. 工事請負費	37,031	
17. 備品購入費	224	
24. 積立金	1	
26. 公課費	4,600	

22. 償還金、利子及び割引料	11,470	町債年次償還元金 11,470
22. 償還金、利子及び割引料	339	町債年次償還利子 159 一時借入金利子 180


# 給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	
	その 他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	
	その 他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	
	その 他の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	



## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員 手当等	計			
本年度	3 (3)	3,738	10,396	6,656	20,790	4,499	25,289	
前年度	3 (4)	4,956	9,213	5,544	19,713	4,004	23,717	
比較	0 (△1)	△ 1,218	1,183	1,112	1,077	495	1,572	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)。

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	636	0	136	799	2,795	1,627
	前年度	0	198	0	110	886	2,297	1,342
	比較	0	438	0	26	△ 87	498	285
	区分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	児童手当	夜間休日 勤務手当	出動手当	管理職員 特別勤務 手当	
	本年度	543	0	120	0	0	0	0
	前年度	591	0	120	0	0	0	0
	比較	△ 48	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3	0	10,396	6,091	16,487	4,499	20,986	
前 年 度	3	0	9,213	5,126	14,339	4,004	18,343	
比 較	0	0	1,183	965	2,148	495	2,643	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	636	0	136	799	2,230	1,627
	前 年 度	0	198	0	110	886	1,879	1,342
	比 較	0	438	0	26	△ 87	351	285
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	543	0	120	0	0	0	
	前 年 度	591	0	120	0	0	0	
	比 較	△ 48	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 ( 3 )	3,738	0	565	4,303	0	4,303	
前 年 度	0 ( 4 )	4,956	0	418	5,374	0	5,374	
比 較	0 (△1)	△ 1,218	0	147	△ 1,071	0	△ 1,071	

※職員数の0内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員数(外書き)。

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	565	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	418	0
	比 較	0	0	0	0	0	147	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	△ 1,218	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,218	人数減に伴う減少	
給料	1,183	給与改定に伴う増加分	0		
		昇給に伴う増加分	29	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	1,154	異動等に伴う増加	
職員手当等	1,112	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増加分	1,112	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,000	193,600
	平均給与月額(円)	368,150	213,664
	平均年齢(歳)	44.63	61.67
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,150	294,400
	平均給与月額(円)	307,801	335,665
	平均年齢(歳)	39.42	60.67

イ 初任給

区分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	50.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0	3 級	1	100.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	50.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単純労務職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分		合計	行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	0.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	5.2	3.1	2.0
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	100.0	66.7	33.3
代表的な特殊勤務 手当の名称	食肉事業センター勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

地方債の令和元年度末における現在高並びに  
令和2年度及び令和3年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	25,639	13,144	0	11,470	1,674
(3) 衛生	25,639	13,144	0	11,470	1,674
合 計	25,639	13,144	0	11,470	1,674



議案第 3 4 号

令和 3 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 3 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 県支出金		478
	1. 県補助金	478
2. 繰越金		1,495
	1. 繰越金	1,495
3. 諸収入		927
	1. 貸付金元利収入	925
	2. 町預金利子	1
	3. 雑入	1
歳入合計		2,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		573
	1. 事業費	573
2. 公債費		1,687
	1. 公債費	1,687
3. 予備費		640
	1. 予備費	640
歳出合計		2,900

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	478	520	△42
2. 繰越金	1,495	1,662	△167
3. 諸収入	927	2,618	△1,691
歳入合計	2,900	4,800	△1,900

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	573	584	△11	478			95
2. 公債費	1,687	3,586	△1,899			925	762
3. 予備費	640	630	10				640
歳出合計	2,900	4,800	△1,900	478		925	1,497

## 2. 歳入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	478	520	△42
計	478	520	△42

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,495	1,662	△167
計	1,495	1,662	△167

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	925	2,616	△1,691
計	925	2,616	△1,691

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	478	住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成事業）	478

1. 前年度繰越金	1,495	前年度繰越金	1,495

1. 貸付金元利収入	925	平成8年度までの貸付金の元利収入	925

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1

### 3. 歳出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等貸付事業費	573	584	△11	478			95
計	573	584	△11	478			95

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	1,654	3,391	△1,737			925	729
2. 利子	33	195	△162				33
計	1,687	3,586	△1,899			925	762

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	640	630	10				640
計	640	630	10				640



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	20	事務費	558
10. 需用費	16	住宅新築資金等貸付市町村合同研修会負担金	15
11. 役務費	55		
12. 委託料	462		
13. 使用料及び賃借料	5		
18. 負担金補助及び交付金	15		

22. 償還金、利子及び割引料	1,654	起債償還元金	1,654
22. 償還金、利子及び割引料	33	起債償還利子	33


地方債の令和元年度末における現在高並びに  
令和2年度及び令和3年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	4,044	1,654	0	1,654	0
(1) 土木	4,044	1,654	0	1,654	0
合 計	4,044	1,654	0	1,654	0

# 議案第 35 号

## 令和 3 年度養老町上水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度養老町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 給水戸数      | 8,780 戸  |
| (2) 年間総給水量    | 2,362,108 m <sup>3</sup>                         |
| (3) 1 日平均給水量  | 6,471 m <sup>3</sup>                             |
| (4) 主要な建設改良事業 |  |
| ア 配水管布設替工事    | 硬質塩化ビニール管等<br>φ 75 mm 延長 150m                    |
| イ 配水管布設工事     | 鋳鉄管及び硬質塩化ビニール管等<br>φ 100 mm ~ φ 40 mm 延長 5531.8m |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款	水道事業収益 466,500 千円
第 1 項	営業収益 430,142 千円
第 2 項	営業外収益 36,358 千円
支 出	
第 1 款	水道事業費用 379,000 千円
第 1 項	営業費用 347,825 千円
第 2 項	営業外費用 29,075 千円
第 3 項	特別損失 100 千円
第 4 項	予備費 2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額362,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,001千円、減債積立金60,722千円及び過年度分損益勘定留保資金273,577千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		20,300千円
第1項	負担金		11,800千円
第2項	工事分担金		8,500千円
		支	出
第1款	資本的支出		382,600千円
第1項	建設改良費		316,878千円
第2項	企業債償還金		60,722千円
第3項	予備費		5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,985千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年3月4日提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

# 令和3年度養老町上水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			466,500		
	1. 営業収益		430,142		
		1. 給水収益	419,887	含消費税分	
		2. 受託工事収益	10,013	含消費税分	
		3. その他営業収益	242		
	2. 営業外収益			36,358	
		1. 受取利息及び配当金	46		
		2. 消費税及び地方消費税還付金	1		
		3. 他会計負担金	1,424		
		4. 長期前受金戻入	34,370		
		5. 雑収益	517	含消費税分	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			379,000		
	1. 営業費用			347,825	
		1. 原水及び浄水費		4,324	含消費税分
		2. 配水及び給水費		81,059	含消費税分
		3. 受託工事費		10,013	含消費税分
		4. 総係費		58,239	含消費税分
		5. 減価償却費		191,104	
		6. 資産減耗費		3,086	
		2. 営業外費用			29,075
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費			26,405	
	2. 消費税及び地方消費税			2,670	
	3. 特別損失			100	
		1. 過年度損益修正損		100	
	4. 予備費			2,000	
		1. 予備費		2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			20,300	
	1. 負担金		11,800	
		1. 他会計負担金	6,750	
		2. その他負担金	5,050	含消費税分
	2. 工事分担金		8,500	
		1. 工事分担金	8,500	含消費税分



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			382,600	
	1. 建設改良費		316,878	
		1. 配水設備拡張費	301,760	含消費税分
		2. 配水設備改良費	14,249	含消費税分
		3. 営業設備費	869	
	2. 企業債償還金		60,722	
		1. 水道事業債償還金	60,722	
	3. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000		

# 令和3年度養老町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	63,884
減価償却費	191,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 543
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 21
長期前受金戻入額	△ 34,370
受取利息及び配当金	△ 46
支払利息及び企業債取扱諸費	26,405
固定資産除却費	3,086
未収金の増減額 (△は増加)	3,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,515
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,875
小計	<u>249,073</u>
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	<u>△ 26,405</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,714
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 273,991
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,750
工事負担金の受入による収入	3,478
分担金の受入による収入	5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 258,747</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 60,722</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,722
資金増加額	△ 96,755
資金期首残高	<u>649,224</u>
資金期末残高	552,469

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5 ( 1 )	1,022	13,977	12,302	27,301	4,684	31,985	
前 年 度	5 ( 1 )	1,014	16,587	14,889	32,490	5,431	37,921	
比 較	0 ( 0 )	8	△ 2,610	△ 2,587	△ 5,189	△ 747	△ 5,936	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員数(外書き)。

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	918	237	0	3,363	2,630
	前 年 度	996	245	0	4,564	3,015
	比 較	△ 78	△ 8	0	△ 1,201	△ 385
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,206	449	960	9	2,530
	前 年 度	1,512	638	1,080	11	2,828
比 較	△ 306	△ 189	△ 120	△ 2	△ 298	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5	0	13,977	12,302	26,279	4,684	30,963	
前 年 度	5	0	16,587	14,889	31,476	5,431	36,907	
比 較	0	0	△ 2,610	△ 2,587	△ 5,197	△ 747	△ 5,944	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	918	237	0	3,363	2,630
	前 年 度	996	245	0	4,564	3,015
	比 較	△ 78	△ 8	0	△ 1,201	△ 385
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,206	449	960	9	2,530
	前 年 度	1,512	638	1,080	11	2,828
	比 較	△ 306	△ 189	△ 120	△ 2	△ 298

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 ( 1 )	1,022	0	0	1,022	0	1,022	
前 年 度	0 ( 1 )	1,014	0	0	1,014	0	1,014	
比 較	0 ( 0 )	8	0	0	8	0	8	

※職員数の0内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員数(外書き)。

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

## 2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	8	制度改正に伴う 増 加 分	0		
		その他の増加分	8		
給 料	△ 2,610	給与改定に伴う 増 加 分	0		
		昇給に伴う増加分	347	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	△ 2,957	異動等に伴う減少	
職員手当等	△ 2,587	制度改正に伴う 増 加 分	0		
		その他の増加分	△ 2,587	異動等に伴う減少	

## 3. 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	318,533	—
	平均給与月額(円)	371,165	—
	平均年齢(歳)	37.42	—
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	331,175	—
	平均給与月額(円)	377,952	—
	平均年齢(歳)	41.50	—

### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有
一般会計の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	



(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和3年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,746	
ロ 建物	281,831		
減価償却累計額	<u>△ 165,325</u>	116,506	
ハ 構築物	7,119,493		
減価償却累計額	<u>△ 3,682,009</u>	3,437,484	
ニ 機械及び装置	1,541,805		
減価償却累計額	<u>△ 911,226</u>	630,579	
ホ 工具、器具及び備品	11,371		
減価償却累計額	<u>△ 10,300</u>	1,071	
ヘ 建設仮勘定		320,240	
有形固定資産合計			4,521,626
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		1,100	
無形固定資産合計			<u>1,100</u>
固定資産合計			4,522,726
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		552,469	
(2) 未収金	52,624		
貸倒引当金	<u>△ 4,891</u>	47,733	
(3) 貯蔵品		1,567	
流動資産合計			<u>601,769</u>
資産合計			<u><u>5,124,495</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
企業債合計	<u>1,553,243</u>	<u>1,553,243</u>	
固定負債合計			<u>1,553,243</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
企業債合計	<u>73,051</u>	73,051	
(2) 未払金		73,497	
(3) 前受金		108,262	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,087		
ロ 法定福利費引当金	<u>443</u>		
引当金合計		2,530	
(5) その他流動負債			
流動負債合計		<u>886</u>	258,226
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	108,865		
収益化累計額	<u>△ 18,167</u>	90,698	
ロ 他会計負担金	178,155		
収益化累計額	<u>△ 112,120</u>	66,035	
ハ 受贈財産評価額	312,342		
収益化累計額	<u>△ 134,748</u>	177,594	
ニ その他負担金	274,383		
収益化累計額	<u>△ 124,058</u>	150,325	
ホ 下水道事業負担金	233,032		
収益化累計額	<u>△ 112,652</u>	120,380	
ヘ 工事分担金	461,464		
収益化累計額	<u>△ 251,856</u>	209,608	
ト その他長期前受金	34,762		
収益化累計額	<u>△ 13,057</u>	21,705	
長期前受金合計		<u>836,345</u>	
繰延収益合計			<u>836,345</u>
負債合計			<u><u>2,647,814</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,407,341
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,015		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	877,516		
利益剰余金合計		996,551	
剰余金合計			<u>1,069,340</u>
資本合計			<u>2,476,681</u>
負債資本合計			<u>5,124,495</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

##### イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
ア. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記  
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,748千円
1年超	874千円
計	2,622千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,630千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 464千円を取り崩す。

## 令和2年度養老町上水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	382,240		
	(2) 受託工事収益	8,849		
	(3) その他営業収益	186	391,275	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	3,776		
	(2) 配水及び給水費	65,859		
	(3) 受託工事費	8,849		
	(4) 総係費	52,475		
	(5) 減価償却費	219,144		
	(6) 資産減耗費	268	350,371	
	営業利益			40,904
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	35		
	(2) 他会計負担金	1,394		
	(3) 長期前受金戻入	35,044		
	(4) 雑収	586	37,059	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,044	28,044	9,015
	経常利益			49,919
5.	特別利益			
	(1) 退職給付引当金戻入	51,539	51,539	
6.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	91	91	51,448
	当年度純利益			101,367
	前年度繰越利益剰余金			712,265
	その他未処分利益剰余金変動額			-
	当年度未処分利益剰余金			813,632

# 令和2年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,746
ロ	建物	281,831	
	減価償却累計額	<u>△ 160,427</u>	121,404
ハ	構築物	6,833,472	
	減価償却累計額	<u>△ 3,567,354</u>	3,266,118
ニ	機械及び装置	1,543,323	
	減価償却累計額	<u>△ 840,857</u>	702,466
ホ	工具器具及び備品	10,860	
	減価償却累計額	<u>△ 10,218</u>	642
ヘ	建設仮勘定		320,240
	有形固定資産合計		4,426,616
(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア		2,200
	無形固定資産合計		<u>2,200</u>
	固定資産合計		4,428,816
2. 流動資産			
(1)	現金・預金		649,224
(2)	未収金	56,515	
	貸倒引当金	<u>△ 4,818</u>	51,697
(3)	貯蔵品		52
	流動資産合計		<u>700,973</u>
	資産合計		<u><u>5,129,789</u></u>



(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,626,296</u>	
企業債合計			<u>1,626,296</u>
固定負債合計			1,626,296
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>60,720</u>	
企業債合計			60,720
(2) 未払金			62,263
(3) 前受金			107,837
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,630	
ロ 法定福利費引当金		<u>464</u>	
引当金合計			3,094
(5) その他流動負債			
流動負債合計			<u>886</u>
			234,800
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	108,865		
収益化累計額	<u>△ 15,746</u>	93,119	
ロ 他会計負担金	171,405		
収益化累計額	<u>△ 109,574</u>	61,831	
ハ 受贈財産評価額	312,342		
収益化累計額	<u>△ 127,535</u>	184,807	
ニ その他負担金	269,792		
収益化累計額	<u>△ 117,671</u>	152,121	
ホ 下水道事業負担金	233,032		
収益化累計額	<u>△ 106,990</u>	126,042	
ヘ 工事分担金	457,986		
収益化累計額	<u>△ 243,455</u>	214,531	
ト その他長期前受金	34,762		
収益化累計額	<u>△ 11,317</u>	23,445	
長期前受金合計			<u>855,896</u>
繰延収益合計			<u>855,896</u>
負債合計			<u><u>2,716,992</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,407,341
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,015		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	813,632		
利益剰余金合計		932,667	
剰余金合計			<u>1,005,456</u>
資本合計			<u>2,412,797</u>
負債資本合計			<u>5,129,789</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

##### イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
ア. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記  
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,748千円
1年超	2,621千円
計	4,369千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,052千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 430千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」の締結に伴い、引当金の要件が見直されたことにより、令和2年4月1日において、令和元年度末退職給付引当金残高 51,539千円を取り崩し特別利益に計上した。



## 令和3年度養老町上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		430,142	431,746	△ 1,604
	1. 給水収益	419,887	419,396	491
	2. 受託工事収益	10,013	12,141	△ 2,128
	3. その他営業収益	242	209	33
2. 営業外収益		36,358	37,015	△ 657
	1. 受取利息及び配当金	46	56	△ 10
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 他会計負担金	1,424	1,395	29
	4. 長期前受金戻入	34,370	35,126	△ 756
	5. 雑収益	517	437	80
0. 特別利益		0	51,539	△ 51,539
	0. 退職給付引当金戻入	0	51,539	△ 51,539

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給水収益	419,887	上水道使用料	419,887
給水工事収益	10,013	受託給水工事収益	10,013
手数料	242	給水工事竣工検査手数料	39
		給水工事設計審査手数料	43
		指定工事店手数料	160
預金利息	46	保有資産運用利息	42
		歳計現金預金利息	4
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
一般会計負担金	1,424	消火栓維持管理費	1,424
補助金	2,421	国庫（県）補助金	2,421
他会計負担金	2,546	他会計負担金	2,546
受贈財産評価額	7,213	受贈財産評価額	7,213
その他負担金	6,387	その他負担金	6,387
下水道事業負担金	5,662	下水道事業負担金	5,662
工事分担金	8,401	工事分担金	8,401
その他長期前受金	1,740	その他長期前受金	1,740
その他雑収益	517	量水器評価収益	14
		その他雑収益	33
		還付加算金	10
		過年度分上水道使用料不納欠損相当分	460

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		347,825	380,683	△ 32,858		
	1. 原水及び浄水費	4,324	4,340	△ 16	4,324	
	2. 配水及び給水費	81,059	79,935	1,124	81,059	
	3. 受託工事費	10,013	12,141	△ 2,128	10,013	
	4. 総係費	58,239	63,609	△ 5,370	58,239	



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	88	ポンプ場消耗品	88
委託料	2,409	水質検査業務委託	2,409
修繕費	300	取水浄水設備修繕費	300
薬品費	1,527	ポンプ場滅菌用薬品代	1,509
		水質検査用試薬	18
備用品費	204	備消耗品代	204
燃料費	157	予備発動機用燃料	157
光熱水費	145	第2、第3、高区末端圧測定場電気料	145
通信運搬費	2,151	テレメーター専用使用料	1,342
		ポンプ場電話・インターネット使用料	662
		携帯電話使用料	147
委託料	24,887	電気保安業務委託	1,112
		量水器取付業務	4,874
		漏水調査業務委託料	4,081
		水道施設草刈等清掃業務委託	214
		ポンプ場機械設備保守業務委託	14,606
賃借料	73	施設賃借料	73
修繕費	18,319	配水設備及び配水管等修理	13,380
		量水器満期検定分取替修理	4,481
		ポンプ場機械、計装機器修理	448
		たな卸資産出庫	10
路面復旧費	2,000	路面舗装復旧工事	2,000
動力費	32,827	ポンプ場稼動電気料	32,827
材料費	296	一時休止停止用閉栓キャップ	296
給水工事費	10,013	給水装置設置工事費	10,013
給料	13,977	職員給料	13,977
手当等	7,685	扶養手当	918
		管理職手当	449
		通勤手当	237
		超勤手当	1,206
		期末勤勉手当	3,906
		児童手当	960
		管理職員特別勤務手当	9
賞与引当金繰入額	2,087	賞与引当金繰入額	2,087
報酬	1,166	経営審議会報酬	144
		会計年度任用職員報酬	1,022
法定福利費	4,241	共済組合負担金	4,241
法定福利費引当金繰入額	443	法定福利費引当金繰入額	443

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(4. 総係費続き)					

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	191	経営審議会旅費	11
		職員旅費	50
		資格取得研修会旅費	106
		会計年度任用職員費用弁償	24
退職給付費	2,530	退職給付費	2,530
備用品費	1,126	電算関係用紙	859
		水道・公営企業関係図書	48
		納付書催告書直送封筒	101
		事務用品等	118
燃料費	100	燃料費	100
印刷製本費	18	その他	18
通信運搬費	600	通信運搬費	600
委託料	17,427	検針業務委託	10,244
		電算業務	1,606
		配管・給水戸番函管理システムデータ改訂	3,388
		配管函管理サポートシステム業務委託	275
		システムアプリケーション保守委託	592
		水道料金システム機器保守委託料	727
		水道料金システムプログラム保守委託料	595
手数料	1,513	公金取扱手数料	1,244
		コンビニ収納サービス手数料	261
		収入証紙(非課税)	8
賃借料	2,473	工事設計積算システム賃借料	192
		使用料	20
		検針用ハンディターミナル賃借料	1,887
		公用車借上使用料	374
修繕費	110	公用車修理費	110
研修費	118	水道実務研修会負担金	118
食糧費	4	経営審議会	4
会費負担金	154	日本水道協会負担金	149
		その他負担金	5
保険料	233	上水道施設火災保険料	183
		公用車損害共済保険料	50
貸倒引当金繰入額	2,033	貸倒引当金繰入額	2,033
雑費	10	その他	10

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	5. 減価償却費	191,104	219,144	△ 28,040	189,769	1,335
	6. 資産減耗費	3,086	1,514	1,572	3,086	
2. 営業外費用		29,075	31,417	△ 2,342		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	26,405	28,244	△ 1,839	26,405	
	2. 消費税及び地 方消費税	2,670	3,173	△ 503	2,670	
3. 特別損失		100	100	0		
	1. 過年度損益修 正損	100	100	0	100	
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0	2,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	190,004	建物	4,898
		構築物	114,655
		機械及び装置	70,370
		工具、器具及び備品	81
無形固定資産減価償却費	1,100	ソフトウェア	1,100
固定資産除却費	3,086	配水管布設替除却費	1,260
		量水器除却費	80
		その他	1,746
企業債利息	26,205	財政融資資金	14,594
		地方公共団体金融機構資金	11,611
借入金利息	200	一時借入金利子	200
消費税及び地方消費税	2,670	消費税及び地方消費税	2,670
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100

資本的収入及び支出  
 収 入  
 (款) 1. 資本的収入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 負担金		11,800	10,000	1,800
	1. 他会計負担金	6,750	6,250	500
	2. その他負担金	5,050	3,750	1,300
2. 工事分担金		8,500	8,700	△ 200
	1. 工事分担金	8,500	8,700	△ 200
0. 国庫補助金		0	9,000	△ 9,000
	0. 国庫補助金	0	9,000	△ 9,000

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
他会計負担金	6,750	消火栓設置負担金	6,750
その他負担金	5,050	配水管布設受益者負担金	5,050
工事分担金	8,500	給水工事加入分担金	8,500

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		316,878	286,529	30,349				
	1. 配水設備拡張費	301,760	276,684	25,076			11,800	289,960
	2. 配水設備改良費	14,249	9,570	4,679			8,500	5,749
	3. 営業設備費	869	275	594				869
2. 企業債償還金		60,722	59,571	1,151				
	1. 水道事業債償還金	60,722	59,571	1,151				60,722
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
工事請負費	301,760	年次計画工事分	286,760
		受益者負担金工事分	15,000
工事請負費	14,249	年次計画工事分	14,249
量水器費	308	新規量水器取付執行	308
備品購入費	561	水道管理積算システム用パソコン導入	561
企業債元金	60,722	財政融資資金	35,172
		地方公共団体金融機構分	25,550
予備費	5,000		



## 議案第 36 号

### 令和 3 年度養老町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度養老町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 排水件数      | 1,860 件                |
| (2) 年間総排水量    | 647,176 m <sup>3</sup> |
| (3) 1 日平均排水量  | 1,773 m <sup>3</sup>   |
| (4) 主要な建設改良事業 |                        |
| 污水管渠整備事業費     | 3,514 千円               |
| 雨水ポンプ場整備事業費   | 133,420 千円             |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益	345,500 千円	
第 1 項	営業収益	117,292 千円	
第 2 項	営業外収益	228,208 千円	
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	345,300 千円	
第 1 項	営業費用	303,536 千円	
第 2 項	営業外費用	39,763 千円	
第 3 項	特別損失	1 千円	
第 4 項	予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,538千円、過年度分損益勘定留保資金3,946千円及び当年度分損益勘定留保資金68,516千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	226,800千円
第1項	企業債	66,600千円
第2項	受益者負担金	3,246千円
第3項	補助金	66,660千円
第4項	一般会計補助金	90,294千円

支 出

第1款	資本的支出	311,800千円
第1項	建設改良費	137,093千円
第2項	企業債償還金	173,706千円
第3項	基金積立金	1千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	66,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、町財政の都合により据え置き期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰り上げ償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,141千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、117,069千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和3年3月4日提出

養 老 町 長 大 橋 孝

# 令和3年度養老町公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			345,500	
	1. 営業収益		117,292	
		1. 下水道使用料	116,342	含消費税分
		2. 雨水処理負担金	810	含消費税分
		3. その他営業収益	140	
	2. 営業外収益		228,208	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 一般会計負担金	121,566	
		3. 他会計補助金	26,775	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 長期前受金戻入	79,863	
		6. 雑収益	1	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			345,300	
	1. 営業費用		303,536	
		1. 汚水管渠費	2,721	含消費税分
		2. 処理場費	103,680	含消費税分
		3. 水洗化普及費	20	含消費税分
		4. 総係費	32,363	含消費税分
		5. 減価償却費	164,634	
		6. 資産減耗費	118	
	2. 営業外費用		39,763	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	36,613	
		2. 雨水支払利息及び企業債取扱諸費	650	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			226,800	
	1. 企業債		66,600	
		1. 雨水建設改良企業債	66,600	
	2. 受益者負担金		3,246	
		1. 受益者負担金	3,246	
	3. 補助金		66,660	
		1. 雨水国庫補助金	66,660	
	4. 一般会計補助金		90,294	
		1. 一般会計補助金	90,294	



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			311,800	
	1. 建設改良費		137,093	
		1. 污水管渠費	3,514	含消費税分
		2. 雨水ポンプ場費	133,420	含消費税分
		3. 営業設備費	159	含消費税分
	2. 企業債償還金		173,706	
		1. 建設改良企業債償還金	173,706	
	3. 基金積立金		1	
		1. 基金積立金	1	
	4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

# 令和3年度養老町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,360
減価償却費	164,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	48
長期前受金戻入額	△ 79,863
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	36,613
固定資産除却費	78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 751
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,802
小計	118,075
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 36,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,464
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 124,723
国庫補助金等による収入	66,660
一般会計補助金による収入	90,294
分担金の受入による収入	3,246
基金積立金による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,476
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	66,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,106
資金増加額	9,834
資金期首残高	15,039
資金期末残高	24,873

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3	0	11,466	9,575	21,041	4,100	25,141	
前 年 度	3	0	10,802	8,689	19,491	3,435	22,926	
比 較	0	0	664	886	1,550	665	2,215	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	480	72	0	2,733	2,050
	前 年 度	438	160	336	2,389	1,756
	比 較	42	△ 88	△ 336	344	294
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	2,400	0	120	0	1,720
	前 年 度	1,569	0	420	0	1,621
	比 較	831	0	△ 300	0	99

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 加 分	0		
給 料	664	給与改定に伴う 増 加 分	0		
		昇給に伴う増加分	36	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	628	異動等に伴う増加	
職員手当等	886	制度改正に伴う 増 加 分	0		
		その他の増加分	886	異動等に伴う増加	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,267	—
	平均給与月額(円)	365,417	—
	平均年齢(歳)	41.92	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,733	—
	平均給与月額(円)	327,744	—
	平均年齢(歳)	40.33	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	2	66.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	2	66.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有
一般会計の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和3年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		254,687	
ロ 建物	179,379		
減価償却累計額	<u>△ 14,854</u>	164,525	
ハ 構築物	4,320,602		
減価償却累計額	<u>△ 260,245</u>	4,060,357	
ニ 機械及び装置	257,535		
減価償却累計額	<u>△ 54,140</u>	203,395	
ホ 車両運搬具	38		
減価償却累計額	<u>-</u>	38	
ヘ 工具、器具及び備品	28		
減価償却累計額	<u>△ 27</u>	1	
有形固定資産合計			4,683,003
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		81	
投資その他の資産合計			<u>81</u>
固定資産合計			4,683,084
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		24,873	
(2) 未収金	20,128		
貸倒引当金	<u>△ 1,512</u>	18,616	
(3) 貯蔵品		1,243	
流動資産合計			<u>44,732</u>
資産合計			<u><u>4,727,816</u></u>



(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>1,572,486</u>	<u>1,572,486</u>	1,572,486
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>179,156</u>	179,156	
(2) 未払金		7,054	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,538		
ロ 法定福利費引当金	<u>299</u>		
引当金合計		<u>1,837</u>	
流動負債合計			188,047
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	32,037		
収益化累計額	<u>△ 1,715</u>	30,322	
ロ 国庫補助金	1,935,087		
収益化累計額	<u>△ 137,358</u>	1,797,729	
ハ 県補助金	36,395		
収益化累計額	<u>△ 2,327</u>	34,068	
ニ 受益者負担金額	102,725		
収益化累計額	<u>△ 6,465</u>	96,260	
ホ 工事負担金額	1,861		
収益化累計額	<u>△ 118</u>	1,743	
ヘ 一般会計補助金額	335,267		
収益化累計額	<u>△ 11,746</u>	323,521	
長期前受金合計		<u>2,283,643</u>	
繰延収益合計			<u>2,283,643</u>
負債合計			<u><u>4,044,176</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			542,293
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,560</u>		
利益剰余金合計		<u>11,560</u>	
剰余金合計			<u>141,347</u>
資本合計			<u>683,640</u>
負債資本合計			<u><u>4,727,816</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は910,854千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 4 その他の注記

### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,333千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当該事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 251千円を取り崩す。

令和2年度養老町公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	105,477		
(2) 雨水処理負担金	114		
(3) その他営業収益	147	105,738	
		<u>105,738</u>	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	2,274		
(2) 処理場費	92,308		
(3) 水洗化普及費	15		
(4) 総係費	29,463		
(5) 減価償却費	164,632		
(6) 資産減耗費	78	288,770	
		<u>288,770</u>	
営業損失			183,032
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 一般会計負担金	131,000		
(3) 他会計補助金	25,000		
(4) 長期前受金戻入	79,865	235,866	
		<u>235,866</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,018		
(2) 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	1	40,019	195,847
		<u>40,019</u>	<u>195,847</u>
経常利益			12,815
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5	5	
		<u>5</u>	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	5,620	5,620	△ 5,615
		<u>5,620</u>	<u>△ 5,615</u>
当年度純利益			7,200
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			-
当年度未処分利益剰余金			<u>7,200</u>

# 令和2年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		254,687
ロ	建物	179,379	
	減価償却累計額	△ 7,427	171,952
ハ	構築物	4,277,181	
	減価償却累計額	△ 130,122	4,147,059
ニ	機械及び装置	136,085	
	減価償却累計額	△ 27,056	109,029
ホ	車輛運搬具	38	
	減価償却累計額	-	38
ヘ	工具器具及び備品	28	
	減価償却累計額	△ 26	2
ト	建設仮勘定		40,225
	有形固定資産合計		4,722,992
(2) 投資その他の資産			
イ	基金		80
	投資その他の資産合計		80
	固定資産合計		4,723,072
2. 流動資産			
(1)	現金預金		15,039
(2)	未収金	20,128	
	貸倒引当金	△ 957	19,171
(3)	貯蔵品		492
	流動資産合計		34,702
	資産合計		4,757,774

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>1,685,043</u>	<u>1,685,043</u>	
固定負債合計			<u>1,685,043</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>173,705</u>	173,705	
(2) 未払金		14,856	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,333		
ロ 法定福利費引当金	<u>251</u>		
引当金合計		<u>1,584</u>	
流動負債合計			<u>190,145</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	32,037		
収益化累計額	<u>△ 857</u>	31,180	
ロ 国庫補助金	1,868,426		
収益化累計額	<u>△ 68,679</u>	1,799,747	
ハ 県補助金	36,395		
収益化累計額	<u>△ 1,164</u>	35,231	
ニ 受益者負担金額	99,479		
収益化累計額	<u>△ 3,233</u>	96,246	
ホ 工事負担金額	1,861		
収益化累計額	<u>△ 59</u>	1,802	
ヘ 一般会計補助金額	244,973		
収益化累計額	<u>△ 5,873</u>	239,100	
長期前受金合計		<u>2,203,306</u>	
繰延収益合計			<u>2,203,306</u>
負債合計			<u><u>4,078,494</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			542,293
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,200</u>		
利益剰余金合計		<u>7,200</u>	
剰余金合計			<u>136,987</u>
資本合計			<u>679,280</u>
負債資本合計			<u><u>4,757,774</u></u>



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は875,770千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。



# 令和3年度養老町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 下水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		117,292	115,397	1,895
	1. 下水道使用料	116,342	115,143	1,199
	2. 雨水処理負担金	810	114	696
	3. その他営業収益	140	140	0
2. 営業外収益		228,208	235,398	△ 7,190
	1. 受取利息及び配当金	2	2	0
	2. 一般会計負担金	121,566	131,061	△ 9,495
	3. 他会計補助金	26,775	25,300	1,475
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5. 長期前受金戻入	79,863	79,033	830
0. 特別利益		0	5	△ 5
	0. 固定資産売却益	0	5	△ 5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	116,342	下水道使用料	116,342
雨水処理負担金	810	雨水処理負担金	810
手数料	140	督促手数料	30
		排水設備工事指定手数料	110
預金利息	2	普通預金利息	1
		下水道施設管理運営基金利息	1
一般会計負担金	121,566	一般会計負担金	121,566
一般会計補助金	26,775	一般会計補助金	26,775
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
国庫補助金	68,679	国庫補助金	68,679
県補助金	1,163	県補助金	1,163
受益者負担金	3,232	受益者負担金	3,232
一般会計補助金	5,873	一般会計補助金	5,873
受贈財産評価額	857	受贈財産評価額	857
工事分担金	59	工事分担金	59
延滞金	1	下水道使用料延滞金	1

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		303,536	301,352	2,184		
	1. 汚水管渠費	2,721	2,719	2	2,721	
	2. 処理場費	103,680	105,427	△ 1,747	103,680	
	3. 水洗化普及費	20	20	0	20	
	4. 総係費	32,363	29,162	3,201	8,021	24,342

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
修繕費	2,721	施設修繕料	2,500
		満了計測器修理代等	221
備用品費	396	消耗品	396
燃料費	15	混合油	15
光熱水費	53	ガス代	53
通信運搬費	342	電話料	342
委託料	75,967	処理場維持管理業務委託料	56,548
		汚泥等運搬・処分業務委託	18,814
		電気保安管理業務委託料	357
		その他委託料	248
使用料及び賃借料	343	土地借上料	2
		クラウドサービス使用料	341
修繕費	12,000	施設修繕料	12,000
動力費	11,220	電気料	11,220
薬品費	3,232	薬品費	3,232
保険料	112	火災保険料	112
備用品費	20	啓発用消耗品	20
職員給料	11,466	職員給料	11,466
手当等	6,317	扶養手当	480
		通勤手当	72
		超勤手当	2,400
		期末勤勉手当	3,245
		児童手当	120
賞与引当金繰入額	1,538	賞与引当金繰入額	1,538
報酬	72	経営審議会報酬	72
法定福利費	3,801	共済組合負担金	3,801
法定福利費引当金繰入額	299	法定福利費引当金繰入額	299
旅費	43	経営審議会旅費	10
		職員旅費	33
退職給付費	1,720	退職給付費	1,720
備用品費	274	電算関係用紙代等	274
印刷製本費	26	封筒等印刷代	26

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(4. 総係費続き)					
	5. 減価償却費	164,634	163,946	688		164,634
	6. 資産減耗費	118	78	40		118
2. 営業外費用		39,763	42,325	△ 2,562		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	36,613	40,311	△ 3,698		36,613
	2. 雨水支払利息 及び企業債取 扱諸費	650	14	636	650	
	3. 消費税及び地 方消費税	2,500	2,000	500		2,500
3. 特別損失		1	5,123	△ 5,122		
	1. 過年度損益修 正損	1	1	0		1
	0. その他特別損 失	0	5,122	△ 5,122		
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0	2,000	



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
通信運搬費	100	共通費	100
委託料	5,474	公営企業会計、料金システム保守業務等委託料	5,474
手数料	369	公金取扱手数料、コンビニ収納サービス手数料等	369
賃借料	5	有料道路通行料	5
修繕費	70	公用車修理費	70
食糧費	2	経営審議会	2
会費負担金	90	日本下水道協会負担金	80
		下水道整備推進協議会負担金	10
負担金	92	下水道職員研修負担金	23
		土地改良負担金	69
保険料	39	自動車損害保険料	39
公課費	11	収入印紙	2
		自動車重量税	9
貸倒引当金繰入額	555	貸倒引当金繰入額	555
有形固定資産減価償却費	164,634	建物	7,427
		構築物	130,123
		機械及び装置	27,083
		工具器具及び備品	1
固定資産除却費	118	機械及び装置	118
企業債利息	36,413	企業債利息	36,413
一時借入金利息	200	一時借入金利息	200
企業債利息	150	企業債利息	150
一時借入金利息	500	一時借入金利息	500
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税	2,500
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1. 資本的收入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 企業債		66,600	20,000	46,600
	1. 雨水建設改良 企業債	66,600	20,000	46,600
2. 受益者負担金		3,246	3,209	37
	1. 受益者負担金	3,246	3,209	37
3. 補助金		66,660	20,621	46,039
	1. 雨水国庫補助金	66,660	20,000	46,660
	0. 国庫補助金	0	621	△ 621
4. 一般会計補助 金		90,294	86,870	3,424
	1. 一般会計補助 金	90,294	86,870	3,424

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
雨水建設改良 企業債	66,600	雨水建設改良企業債	66,600
受益者負担金	3,246	受益者負担金	3,246
雨水国庫補助金	66,660	雨水国庫補助金	66,660
一般会計補助金	90,294	一般会計補助金	90,294

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		137,093	44,879	92,214				
	1. 污水管渠費	3,514	3,532	△ 18			3,246	268
	2. 雨水ポンプ場費	133,420	40,100	93,320	66,660	66,600	160	
	3. 営業設備費	159	116	43				159
	0. 処理場費	0	1,131	△ 1,131				
2. 企業債償還金		173,706	169,720	3,986				
	1. 建設改良企業債償還金	173,706	169,720	3,986			90,294	83,412
3. 基金積立金		1	1	0				
	1. 基金積立金	1	1	0				1
4. 予備費		1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	3,514	管布設工事、公共ます新設工事等	3,514
工事請負費	133,420	雨水ポンプ場建設工事	133,420
機械装置取付費	159	計測器取付執行	159
建設改良企業債償還金	173,706	建設改良企業債償還金	173,706
基金積立金	1	下水道事業施設管理運営基金	1

## 議案第 37 号

### 令和 3 年度養老町農業集落排水事業特別会計予算

令和 3 年度養老町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 3 年 3 月 4 日提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
	1. 分担金	2
2. 使用料及び手数料		8,017
	1. 使用料	8,015
	2. 手数料	2
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		20,579
	1. 他会計繰入金	20,579
5. 繰越金		1,200
	1. 繰越金	1,200
6. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
7. 町債		3,200
	1. 町債	3,200
0. 国庫支出金		0
	0. 国庫補助金	0
歳入合計		33,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 農業集落排水事業費		17,817
	1. 農業集落排水事業費	17,817
2. 公債費		14,683
	1. 公債費	14,683
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		33,000



## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
地方公営企業法適用化業務	令和3年度から 令和5年度まで	14,938

## 第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	3,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融資条件によ り、銀行その他の 場合には借入先と 協定し、その条件 に従うものとする。 ただし、町財政の 都合により据え置 き期間及び償還期 間を短縮し、もし くは繰り上げ償還 又は低利に借り替 えることができ る。
計	3,200			



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2	2	0
2. 使用料及び手数料	8,017	7,830	187
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	20,579	21,466	△887
5. 繰越金	1,200	1,200	0
6. 諸収入	1	1	0
7. 町債	3,200	0	3,200
0. 国庫支出金	0	2,000	△2,000
歳入合計	33,000	32,500	500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	17,817	17,318	499		3,200	5,900	8,717
2. 公債費	14,683	14,682	1			14,683	
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	33,000	32,500	500		3,200	20,583	9,217

## 2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農業集落排水受益者分担金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	8,015	7,827	188
計	8,015	7,827	188

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	2	3	△1
計	2	3	△1

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	20,579	21,466	△887
計	20,579	21,466	△887

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

1. 農業集落排水事業債	3,200	0	3,200
計	3,200	0	3,200

(款) 0. 国庫支出金 (項) 0. 国庫補助金

0. 農業集落排水事業国庫補助金	0	2,000	△2,000
計	0	2,000	△2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分		1 現年度分	1
2. 過年度分		1 過年度分	1

1. 現年度分	7,992	現年度分	7,992
2. 過年度分	23	過年度分	23

1. 督促手数料		2 督促手数料	2

1. 利子及び配当金		1 利子及び配当金	1

1. 一般会計繰入金	20,579	一般会計繰入金	20,579

1. 前年度繰越金	1,200	前年度繰越金	1,200

1. 預金利子		1 預金利子	1

1. 農業集落排水事業債	3,200	公営企業会計適用債	3,200


### 3. 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費 (項) 1. 農業集落排水事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	17,817	17,318	499		3,200	5,900	8,717
計	17,817	17,318	499		3,200	5,900	8,717

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	12,325	12,096	229			12,325	
2. 利子	2,358	2,586	△228			2,358	
計	14,683	14,682	1			14,683	

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,763	農業集落排水事業推進費	17,817
11. 役務費	152		
12. 委託料	14,879		
13. 使用料及び賃借料	1		
18. 負担金補助及び交付金	20		
22. 償還金、利子及び割引料	1		
24. 積立金	1		

22. 償還金、利子及び割引料	12,325	町債年次償還元金	12,325
22. 償還金、利子及び割引料	2,358	町債年次償還利子	2,358




債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての  
令和2年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

新設分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般 財源
						国県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業 法適用化業務	14,938			令和3年度から 令和5年度まで	14,938		14,900		38

地方債の令和元年度末における現在高並びに  
令和2年度及び令和3年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	139,637	127,541	3,200	12,325	118,416
(1) 農林水産	139,637	127,541	3,200	12,325	118,416
合 計	139,637	127,541	3,200	12,325	118,416



## 議案第 38 号

### 令和 3 年度養老町介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度養老町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,954,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険保険料		688,864
	1. 介護保険保険料	688,864
2. 分担金及び負担金		8
	1. 負担金	8
3. 使用料及び手数料		47
	1. 手数料	47
4. 国庫支出金		673,964
	1. 国庫負担金	503,176
	2. 国庫補助金	170,788
5. 支払基金交付金		756,199
	1. 支払基金交付金	756,199
6. 県支出金		397,514
	1. 県負担金	384,341
	2. 県補助金	13,173
7. 財産収入		5
	1. 財産運用収入	5
8. 繰入金		427,005
	1. 他会計繰入金	427,005
9. 繰越金		10,615
	1. 繰越金	10,615

(単位：千円)

款	項	金額
10. 諸収入		79
	1. 延滞金・加算金及び過料	75
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	3
歳入合計		2,954,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		56,050
	1. 総務管理費	39,059
	2. 介護認定調査等費	13,012
	3. 趣旨普及費	142
	4. 介護認定審査会費	3,837
2. 保険給付費		2,730,810
	1. 介護サービス給付費	2,483,549
	2. 介護予防サービス給付費	89,532
	3. サービス給付諸費	2,719
	4. 高額介護サービス等費	52,894
	5. 高額医療合算介護サービス等費	9,675
	6. 特定入所者介護サービス費	92,441
3. 基金積立金		5
	1. 基金積立金	5
4. 地域支援事業費		92,962
	1. 地域支援事業費	32,149
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	49,480
	3. 一般介護予防事業費	842
	4. 包括的支援事業・任意事業費	10,305
	5. その他諸費	186

(単位：千円)

款	項	金額
5. 公債費		8
	1. 公債費	8
6. 諸支出金		64,465
	1. 償還金及び還付加算金	64,465
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,954,300



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険保険料	688,864	654,789	34,075
2. 分担金及び負担金	8	21	△13
3. 使用料及び手数料	47	52	△5
4. 国庫支出金	673,964	663,472	10,492
5. 支払基金交付金	756,199	754,598	1,601
6. 県支出金	397,514	399,272	△1,758
7. 財産収入	5	18	△13
8. 繰入金	427,005	424,494	2,511
9. 繰越金	10,615	10,580	35
10. 諸収入	79	104	△25
歳入合計	2,954,300	2,907,400	46,900

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	56,050	54,678	1,372			49,202	6,848
2. 保険給付費	2,730,810	2,730,896	△86	1,024,059		1,078,675	628,076
3. 基金積立金	5	18	△13			5	
4. 地域支援事業費	92,962	89,345	3,617	39,519		32,077	21,366
5. 公債費	8	40	△32				8
6. 諸支出金	64,465	22,423	42,042				64,465
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	2,954,300	2,907,400	46,900	1,063,578		1,159,959	730,763

## 2. 歳入

(款) 1. 介護保険保険料 (項) 1. 介護保険保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者介護保険保険料	688,864	654,789	34,075
計	688,864	654,789	34,075

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	8	21	△13
計	8	21	△13

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	47	52	△5
計	47	52	△5

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	503,176	501,158	2,018
計	503,176	501,158	2,018

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	136,542	136,545	△3
2. 地域支援事業交付金(総合事業)	17,482	15,977	1,505
3. 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	8,864	9,792	△928
4. 保険者機能強化推進交付金	4,000	0	4,000
5. 介護保険保険者努力支援交付金	3,900	0	3,900
計	170,788	162,314	8,474

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	737,319	737,343	△24
-------------	---------	---------	-----

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	636,318	第1号被保険者特別徴収保険料	636,318
2. 現年度分普通徴収保険料	50,965	第1号被保険者普通徴収保険料	50,965
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,581	第1号被保険者滞納繰越分普通徴収保険料	1,581

1. 包括的支援事業・任意事業費負担金	8	生活管理指導員派遣事業負担金	8

1. 督促手数料	47	督促手数料	47

1. 現年度分	503,175	介護給付費国庫負担金	503,175
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	136,541	普通調整交付金	136,541
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	17,481	地域支援事業交付金（総合事業）	17,481
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	8,863	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	8,863
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,000	保険者機能強化推進交付金	4,000
1. 現年度分	3,900	介護保険保険者努力支援交付金	3,900

1. 現年度分	737,318	介護給付費支払基金交付金	737,318
2. 過年度分	1	過年度分	1

## (款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
2. 地域支援事業交付金	18,880	17,255	1,625
計	756,199	754,598	1,601

## (款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	384,341	386,386	△2,045
計	384,341	386,386	△2,045

## (款) 6. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	8,741	7,989	752
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,432	4,897	△465
計	13,173	12,886	287

## (款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	5	18	△13
計	5	18	△13

## (款) 8. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	341,354	341,366	△12
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	8,741	7,989	752
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,432	4,897	△465
4. 介護保険料軽減事業繰入金	23,260	22,740	520
5. その他一般会計繰入金	49,218	47,502	1,716
計	427,005	424,494	2,511

## (款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,615	10,580	35
計	10,615	10,580	35

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	18,879	地域支援事業支払基金交付金	18,879
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	384,340	介護給付費県負担金	384,340
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	8,740	地域支援事業交付金（総合事業）	8,740
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,431	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	4,431
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 利子及び配当金	5	介護保険基金積立金利子	5

1. 現年度分	341,353	介護給付費町負担分繰入金	341,353
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	8,740	地域支援事業繰入金（総合事業）	8,740
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,431	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	4,431
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 介護保険料軽減事業繰入金	23,260	低所得者保険料軽減繰入金	23,260
1. 職員給与費等繰入金	32,211	一般会計繰入金（職員給与費等分）	32,211
2. 事務費繰入金	17,007	一般会計繰入金（事務費分）	17,007

1. 前年度繰越金	10,615	前年度繰越金	10,615

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	75	78	△3
計	75	78	△3

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
0. 雑入	0	22	△22
計	3	25	△22

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 第1号被保険者延滞金	75	第1号被保険者延滞金	75

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1. 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1. 返納金	1	返納金	1



### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	39,059	37,619	1,440			32,211	6,848
計	39,059	37,619	1,440			32,211	6,848

(款) 1. 総務費 (項) 2. 介護認定調査等費

1. 介護認定調査等費	13,012	13,170	△158			13,012	
計	13,012	13,170	△158			13,012	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	142	128	14			142	
計	142	128	14			142	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,837	3,761	76			3,837	
計	3,837	3,761	76			3,837	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

1. 居宅介護サービス給付費	1,016,698	983,019	33,679	381,262		401,597	233,839
----------------	-----------	---------	--------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,609	介護保険事業関係職員費 経常事務事業	32,211
3. 職員手当等	10,154		6,848
4. 共済費	7,448		
7. 報償費	135		
10. 需用費	1,296		
11. 役務費	2,425		
13. 使用料及び賃借料	2,901		
18. 負担金補助及び交付金	91		

1. 報酬	4,615	介護認定調査事務事業	13,012
3. 職員手当等	558		
8. 旅費	48		
10. 需用費	284		
11. 役務費	7,474		
12. 委託料	10		
13. 使用料及び賃借料	5		
26. 公課費	18		

10. 需用費	142	介護保険制度普及推進事業	142

1. 報酬	3,724	介護認定審査会事業	3,837
8. 旅費	109		
10. 需用費	4		

18. 負担金補助及び交付金	1,016,698	居宅介護サービス給付費負担金	1,016,698
----------------	-----------	----------------	-----------

## (款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 地域密着型 介護サービス給付費	565,794	561,860	3,934	212,173		223,488	130,133
3. 施設介護サービス給付費	767,296	805,068	△37,772	287,739		303,084	176,473
4. 居宅介護福祉用具購入費	2,686	2,161	525	1,007		1,061	618
5. 居宅介護住宅改修費	7,533	8,637	△1,104	2,826		2,976	1,731
6. 居宅介護サービス計画給付費	123,542	122,066	1,476	46,328		48,799	28,415
計	2,483,549	2,482,811	738	931,335		981,005	571,209

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス給付費

1. 介護予防サービス給付費	68,538	67,188	1,350	25,702		27,072	15,764
2. 地域密着型 介護予防サービス給付費	2,863	1,909	954	1,074		1,131	658
3. 介護予防福祉用具購入費	1,071	955	116	402		423	246
4. 介護予防住宅改修費	4,002	9,439	△5,437	1,500		1,581	921
5. 介護予防サービス計画給付費	13,058	12,862	196	4,897		5,158	3,003
計	89,532	92,353	△2,821	33,575		35,365	20,592

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. サービス給付諸費

1. 審査支払手数料	2,719	2,892	△173	1,020		1,074	625
計	2,719	2,892	△173	1,020		1,074	625

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	565,794	地域密着型介護サービス給付費負担金	565,794
18. 負担金補助及び交付金	767,296	施設介護サービス給付費負担金	767,296
18. 負担金補助及び交付金	2,686	居宅介護福祉用具購入費負担金	2,686
18. 負担金補助及び交付金	7,533	居宅介護住宅改修費負担金	7,533
18. 負担金補助及び交付金	123,542	居宅介護サービス計画給付費負担金	123,542

18. 負担金補助及び交付金	68,538	介護予防サービス給付費負担金	68,538
18. 負担金補助及び交付金	2,863	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	2,863
18. 負担金補助及び交付金	1,071	介護予防福祉用具購入費負担金	1,071
18. 負担金補助及び交付金	4,002	介護予防住宅改修費負担金	4,002
18. 負担金補助及び交付金	13,058	介護予防サービス計画給付費負担金	13,058

11. 役務費	2,719	介護給付費審査支払手数料	2,719

## (款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	52,872	49,291	3,581	19,827		20,884	12,161
2. 高額介護予防サービス費	22	26	△4	8		9	5
計	52,894	49,317	3,577	19,835		20,893	12,166

## (款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	9,606	8,045	1,561	3,602		3,795	2,209
2. 高額医療合算介護予防サービス費	69	126	△57	26		28	15
計	9,675	8,171	1,504	3,628		3,823	2,224

## (款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス費

1. 特定入所者介護サービス費	92,380	95,252	△2,872	34,643		36,491	21,246
2. 特定入所者介護予防サービス費	61	100	△39	23		24	14
計	92,441	95,352	△2,911	34,666		36,515	21,260

## (款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護保険基金積立金	5	18	△13			5	
計	5	18	△13			5	

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

1. 地域支援事業費	32,149	32,816	△667	14,627		10,134	7,388
------------	--------	--------	------	--------	--	--------	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	52,872	高額介護サービス費負担金 52,872
18. 負担金補助及び交付金	22	高額介護予防サービス費負担金 22

18. 負担金補助及び交付金	9,606	高額医療合算介護サービス費負担金 9,606
18. 負担金補助及び交付金	69	高額医療合算介護予防サービス費負担金 69

18. 負担金補助及び交付金	92,380	特定入所者介護サービス費負担金 92,380
18. 負担金補助及び交付金	61	特定入所者介護予防サービス費負担金 61

24. 積立金	5	介護保険基金積立金 5

1. 報酬	9,392	地域支援事業関係職員費 16,970
2. 給料	8,545	職員管理費 11,884
3. 職員手当等	5,551	地域包括支援センター事務事業 3,295
4. 共済費	5,209	
8. 旅費	157	

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,149	32,816	△667	14,627		10,134	7,388

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	46,351	42,984	3,367	17,383		18,311	10,657
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	3,129	2,922	207	1,172		1,235	722
計	49,480	45,906	3,574	18,555		19,546	11,379

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	842	856	△14	316		332	194
計	842	856	△14	316		332	194

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談・権利擁護事業費	57	21	36	33		11	13
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	151	116	35	87		29	35
3. 任意事業費	3,971	4,212	△241	2,295		773	903

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	504	
11. 役務費	567	
12. 委託料	1,584	
13. 使用料及び賃借料	624	
26. 公課費	16	

18. 負担金補助及び交付金	46,351	介護予防・生活支援サービス事業	46,351
18. 負担金補助及び交付金	3,129	介護予防ケアマネジメント事業	3,129

7. 報償費	194	一般介護予防事業	842
10. 需用費	150		
11. 役務費	31		
12. 委託料	467		

10. 需用費	57	総合相談・権利擁護事業	57
7. 報償費	30	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	151
10. 需用費	22		
18. 負担金補助及び交付金	99		
7. 報償費	110	任意事業	3,971
10. 需用費	18		
11. 役務費	97		
12. 委託料	852		
13. 使用料及び賃借料	132		
18. 負担金補助及び交付金	2,762		



## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	1,820	1,900	△80	1,051		350	419
5. 認知症総合 支援事業費	3,107	2,994	113	1,795		599	713
6. 地域ケア会 議推進事業	349	349	0	201		67	81
7. 生活支援体 制整備事業 費	850	0	850	490		163	197
計	10,305	9,592	713	5,952		1,992	2,361

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 5. その他諸費

1. 審査支払手 数料	186	175	11	69		73	44
計	186	175	11	69		73	44

## (款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	8	40	△32				8
計	8	40	△32				8

## (款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保 険者保険料 還付金	400	400	0				400
2. 償還金	64,065	22,023	42,042				64,065
計	64,465	22,423	42,042				64,465

## (款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	502	在宅医療・介護連携推進事業	1,820
10. 需用費	95		
11. 役務費	13		
12. 委託料	1,210		
1. 報酬	2,373	認知症総合支援事業	3,107
3. 職員手当等	279		
4. 共済費	402		
7. 報償費	29		
8. 旅費	24		
7. 報償費	322	地域ケア会議推進事業	349
10. 需用費	15		
11. 役務費	12		
12. 委託料	850	生活支援体制整備事業	850

11. 役務費	186	審査支払手数料	186

22. 償還金、利子及び割引料	8	一時借入金利子	8

22. 償還金、利子及び割引料	400	第1号被保険者過年度分保険料還付金	400
22. 償還金、利子及び割引料	64,065	過年度分補助金返還金	64,065


# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
	計	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
	計	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	0	76	0	0	—	0	76	0	76	
	計	0	76	0	0	—	0	76	0	76	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	7 ( 7 )	16,380	23,154	16,542	56,076	13,059	69,135	
前 年 度	7 ( 7 )	16,689	22,140	15,126	53,955	12,448	66,403	
比 較	0 ( 0 )	△ 309	1,014	1,416	2,121	611	2,732	

※職員数の0内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員数(外書き)。

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	1,020	336	408	2,528	7,154	3,947
	前 年 度	200	1,038	270	295	1,964	6,465	3,782
	比 較	△ 200	△ 18	66	113	564	689	165
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	154	0	995	0	0	0	
	前 年 度	152	0	960	0	0	0	
	比 較	2	0	35	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	7	0	23,154	14,686	37,840	11,341	49,181	
前 年 度	7	0	22,140	13,836	35,976	10,520	46,496	
比 較	0	0	1,014	850	1,864	821	2,685	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	1,020	336	408	2,528	5,298	3,947
	前 年 度	200	1,038	270	295	1,964	5,175	3,782
	比 較	△ 200	△ 18	66	113	564	123	165
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	154	0	995	0	0	0	
	前 年 度	152	0	960	0	0	0	
	比 較	2	0	35	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 ( 7 )	16,380	0	1,856	18,236	1,718	19,954	
前 年 度	0 ( 7 )	16,689	0	1,290	17,979	1,928	19,907	
比 較	0 ( 0 )	△ 309	0	566	257	△ 210	47	

※職員数の0内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員数(外書き)。

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	1,856	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,290	0
	比 較	0	0	0	0	0	566	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	△ 309	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 309	異動等に伴う増加	
給 料	1,014	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加分	456	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	558	異動等に伴う増加	
職員手当等	1,416	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	1,416	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,450	—
	平均給与月額(円)	335,214	—
	平均年齢(歳)	37.21	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,850	—
	平均給与月額(円)	311,045	—
	平均年齢(歳)	36.93	—

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	42.9
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級	2	28.6
	4 級	1	14.3
	5 級	0	0.0
	6 級	1	14.3
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	



エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	28.6	28.6
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	



議案第 39 号

令和 3 年度養老町介護サービス事業特別会計予算

令和 3 年度養老町介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		14,936
	1. 介護予防給付費収入	14,936
2. 繰越金		562
	1. 繰越金	562
3. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
4. 繰入金		1,200
	1. 他会計繰入金	1,200
歳入合計		16,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		7,500
	1. 施設管理費	7,500
2. サービス事業費		8,857
	1. 介護予防支援事業費	8,857
3. 公債費		13
	1. 公債費	13
4. 予備費		330
	1. 予備費	330
歳出合計		16,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	14,936	15,055	△119
2. 繰越金	562	443	119
3. 諸収入	2	2	0
4. 繰入金	1,200	1,200	0
歳入合計	16,700	16,700	0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	7,500	7,451	49			1,200	6,300
2. サービス事業費	8,857	8,981	△124				8,857
3. 公債費	13	13	0				13
4. 予備費	330	255	75				330
歳出合計	16,700	16,700	0			1,200	15,500



## 2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 介護予防サービス計画費収入	14,936	15,055	△119
計	14,936	15,055	△119

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	562	443	119
計	562	443	119

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	14,936	介護予防サービス計画費収入 11,807 介護予防ケアマネジメント費収入 3,129

1. 前年度繰越金	562	前年度繰越金 562

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	1	雑入 1

1. 一般会計繰入金	1,200	一般会計繰入金 1,200

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	7,500	7,451	49			1,200	6,300
計	7,500	7,451	49			1,200	6,300

(款) 2. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費

1. 介護予防支援事業費	8,857	8,981	△124				8,857
計	8,857	8,981	△124				8,857

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	13	13	0				13
計	13	13	0				13

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	330	255	75				330
計	330	255	75				330

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	3,747	介護サービス事業関係職員費	7,404
3. 職員手当等	1,952	職員管理費	5
4. 共済費	1,705	介護サービス管理事業	91
8. 旅費	5		
10. 需用費	35		
11. 役務費	56		

12. 委託料	8,857	介護予防支援事業	8,857

22. 償還金、利子及び割引料	13	一時借入金利子	13


## 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	1	0	3,747	1,952	5,699	1,705	7,404	
前 年 度	1	0	3,569	2,099	5,668	1,682	7,350	
比 較	0	0	178	△ 147	31	23	54	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	86	302	831	620
	前 年 度	0	0	0	86	506	808	591
	比 較	0	0	0	0	△ 204	23	29
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	/
	本 年 度	113	0	0	0	0	0	/
	前 年 度	108	0	0	0	0	0	/
	比 較	5	0	0	0	0	0	/

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
給 料	178	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	178	定期昇給等に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当 等	△ 147	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 147		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	308,600	—
	平均給与月額(円)	342,115	—
	平均年齢(歳)	42.25	—
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	292,500	—
	平均給与月額(円)	341,427	—
	平均年齢(歳)	41.25	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	100.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	



キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	3.0	3.0
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

## 議案第 40 号

### 令和 3 年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度養老町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 361,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      大 橋      孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		253,272
	1. 後期高齢者医療保険料	253,272
2. 使用料及び手数料		67
	1. 手数料	67
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		10,415
	1. 委託金	10,415
4. 繰入金		96,332
	1. 他会計繰入金	96,332
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		913
	1. 延滞金・加算金及び過料	10
	2. 償還金及び還付加算金	495
	3. 預金利子	3
	4. 雑入	405
歳入合計		361,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		4,225
	1. 総務管理費	3,046
	2. 徴収費	1,179
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		344,982
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	344,982
3. 保健事業費		10,988
	1. 健康保持増進事業費	10,988
4. 諸支出金		495
	1. 償還金及び還付加算金	495
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		361,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	253,272	253,336	△64
2. 使用料及び手数料	67	67	0
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	10,415	9,480	935
4. 繰入金	96,332	94,130	2,202
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	913	786	127
歳入合計	361,000	357,800	3,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	4,225	4,411	△186			4,225	
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	344,982	342,520	2,462			91,996	252,986
3. 保健事業費	10,988	10,191	797			10,988	
4. 諸支出金	495	368	127				495
5. 公債費	10	10	0			10	
6. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	361,000	357,800	3,200			107,219	253,781

## 2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	172,112	165,542	6,570
2. 普通徴収保険料	81,160	87,794	△6,634
計	253,272	253,336	△64

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 証明手数料	10	10	0
2. 督促手数料	57	57	0
計	67	67	0

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金 (項) 1. 委託金

1. 保健事業費委託金	10,415	9,480	935
計	10,415	9,480	935

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	96,332	94,130	2,202
計	96,332	94,130	2,202

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	445	318	127
2. 還付加算金	50	50	0
計	495	368	127

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	172,112	現年度分	172,112
1. 現年度分	80,225	現年度分	80,225
2. 滞納繰越分	935	滞納繰越分	935

1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料	10
1. 督促手数料	57	督促手数料	57

1. 保健事業費委託金	10,415	保健事業費委託金	10,415

1. 事務費繰入金	16,956	事務費繰入金	16,956
2. 保険基盤安定繰入金	72,833	保険基盤安定繰入金	72,833
3. 保健事業費繰入金	6,543	保健事業費繰入金	6,543

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 延滞金	10	延滞金	10

1. 還付金	445	還付金	445
1. 還付加算金	50	還付加算金	50



(款) 6. 諸収入 (項) 3. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	10	10	0
2. 雑入	395	395	0
計	405	405	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	3	預金利子	3

1. 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1. 雑入	395	雑入	395

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	3,046	3,155	△109			3,046	
計	3,046	3,155	△109			3,046	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,179	1,256	△77			1,179	
計	1,179	1,256	△77			1,179	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	344,982	342,520	2,462			91,996	252,986
計	344,982	342,520	2,462			91,996	252,986

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	10,988	10,191	797			10,988	
計	10,988	10,191	797			10,988	

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	445	318	127				445
2. 還付加算金	50	50	0				50
計	495	368	127				495

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	28	後期高齢者医療事務事業	3,046
11. 役務費	1,830		
12. 委託料	1,188		

10. 需用費	307	後期高齢者医療徴収事務事業	1,179
11. 役務費	872		

18. 負担金補助及び交付金	344,982	後期高齢者医療広域連合納付金	344,982

10. 需用費	745	後期高齢者医療保健事業	10,988
11. 役務費	913		
12. 委託料	9,170		
18. 負担金補助及び交付金	160		

22. 償還金、利子及び割引料	445	後期高齢者医療保険料還付金	445
22. 償還金、利子及び割引料	50	後期高齢者医療保険料還付加算金	50

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	